

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度							
事務事業名	教育指導事業（政策）						事業類型	管理・運営
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律
			10	01	03	04	政策経費	
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課
③教育内容の向上						教育指導室・学校教育担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 教師用指導書の充実	【関連事業】 無し
【期待される効果】 教師用指導書等を整備することにより、児童生徒の学力向上につながる。	【対象者】 市立小中学校在籍児童生徒及び教職員
【全体概要】 指導用教科書等の整備	【特記事項】 平成31年度以降、順次、教科書改訂に伴う指導用教科書の整備が必要
【平成29年度 事業内容】 (無し)	【平成30年度 事業内容】 ・小学校「道徳」教師用教科書の整備 ・小学校「道徳」教師用指導書の整備 ・特別支援学級教師用指導書の整備
	【令和元年度 事業内容】 ・中学校「道徳」教師用教科書の整備 ・中学校「道徳」教師用指導書の整備 ・特別支援学級教師用指導書の整備

## ■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	2,596	1,805
歳入計（千円）		0	2,596	1,805
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	0	292	594
	18 備品購入費	0	2,304	1,211
歳出計（千円）（A）		0	2,596	1,805
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -30.4 予 -31.6
職員人工数		0.39	0.38	0.38
職員人件費（B）		3,005	2,857	3,004
総事業費（A）＋（B）		3,005	5,453	4,809

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	教師用指導書の整備	回/年	目標	0.00	1.00	1.00
	教科書改訂にともない教師用指導書を購入、各校に配備		実績	0.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	改訂済み教科書内容の各授業への反映	校	目標	0.00	8.00	3.00
			実績	0.00	8.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 指導書の導入により、教職員の資質向上、指導力の強化につながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教職員の能力向上により、児童生徒の教育に結びつく事業であるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教職員の働き方改革の推進により、さらなる教職員の能力向上が期待できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 児童生徒の学力向上に影響が生じ、また、教育内容の低下を招くため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業は無い。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 他市町村の同様に教科書改訂の都度、指導書を整備しており、必要不可欠であるため。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 指導書の整備による学力の向上は、児童生徒すべてが受益者であるため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	他市町村の同様に教科書改訂の都度、指導書を整備しており、児童生徒のためには継続した対応が必要。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：岩井雄一郎
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 教職員の授業力向上を目指すため継続した対応が必要。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：田崎守一
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 教職員の授業力向上を目指すため継続した対応が必要。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	指導主事設置事業（政策）						事業類型	相談・指導	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する条例
			10	01	03	09	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
③教育内容の向上								教育指導室	
事業期間	継続（      年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 市内小中学校教育水準の向上	【関連事業】 無し
【期待される効果】 教職員の資質向上や指導力強化が見込まれる。	【対象者】 市立小中学校在籍児童生徒及び教職員
【全体概要】 ・教職員研修の実施 市立小中学校に在籍する教職員の授業力向上を図るため外部講師によるモデル授業等の研修を実施 ・教員向け「学校防災研修」	【特記事項】 無し
【平成29年度 事業内容】 ・教職員研修の実施 市立小中学校に在籍する教職員の授業力向上を図るため外部講師によるモデル授業等の研修を実施（国・算）	【平成30年度 事業内容】 ・教職員研修の実施 市立小中学校に在籍する教職員の授業力向上を図るため外部講師によるモデル授業等の研修を実施（国・算） ・教員向け「学校防災研修」講師謝礼
【令和元年度 事業内容】 ・教職員研修の実施 市立小中学校に在籍する教職員の授業力向上を図るため外部講師によるモデル授業等の研修を実施（国・算） ・教員向け「学校防災研修」講師謝礼	

## ■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	80	103	108
歳入計（千円）		80	103	108
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	80	103	108
歳出計（千円）（A）		80	103	108
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 4.85 予 0.00
職員人工数		0.18	0.14	0.14
職員人件費（B）		1,387	1,053	1,107
総事業費（A）＋（B）		1,467	1,156	1,215

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	授業力向上を図る研修の実施	回	目標	2.00	2.00	2.00
	授業力向上を図るための研修会を実施する		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	教職員の資質向上や指導力強化が推進された学校数	校	目標	11.00	11.00	11.00
			実績	11.00	11.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 外部講師による研修は、教職員の資質向上、指導力の強化につながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教職員の能力向上により、児童生徒の教育に結びつく事業であるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 研修等の内容を検討することで、さらなる成果向上の余地がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 児童生徒の学力向上に影響が生じ、また教育内容の低下を招くため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業がないため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 教員向け研修(国語・算数)については最低限の年1回であるため、削減余地は無い。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教員向け研修により教育内容が向上することで、児童生徒すべてが受益者となる。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	働き方改革による教職員の負担軽減を考慮しながら、より効果的な授業力向上等の研修を検討していく。
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )		記入者: 岩井雄一郎
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 教職員の授業力向上を目指すための研修内容の検討が必要。		
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )		記入者: 田崎守一
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 教職員の授業力向上を目指すための研修内容の検討が必要。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	教育相談事業（政策）						事業類型	委員会・審議会等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市いじめ防止等に関する条例
			10	01	03	11	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
④教育相談の充実						教育指導室			
事業期間	継続（      年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 市内小中学校教育水準の向上	【関連事業】 無し
【期待される効果】 ・いじめ防止に係る体験型研修（CAPいばらき）を実施することで、いじめはいけないうことであるということ を認識してもらえ、いじめ件数の減少が期待できる	【対象者】 市内小中学校在籍児童生徒 及び教職員
【全体概要】 ・児童生徒、保護者、教職員を対象としていじめ防止に係る体験型研修（CAPいばらき）を実施	【特記事項】 H29にいじめ防止に係る研修が「指導主事設置事業（政策）」から移行
【平成29年度 事業内容】 ・児童生徒、保護者、教職員を対象としていじめ防止に係る体験型研修を実施（小4、中1、教職員、保護者）	【平成30年度 事業内容】 ・児童生徒、保護者、教職員を対象としていじめ防止に係る体験型研修を実施
【令和元年度 事業内容】 ・児童生徒、保護者、教職員を対象としていじめ防止に係る体験型研修を実施	

## ■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	1,007	918	937
	歳入計（千円）	1,007	918	937
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	38	30	38
	08 報償費	960	880	890
	09 旅費	9	8	9
歳出計（千円）（A）	1,007	918	937	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 2.06 予 -6.95	
職員人工数	0.00	0.00	0.17	
職員人件費（B）	0	0	1,344	
総事業費（A）＋（B）	1,007	918	2,281	

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	いじめ防止に係る研修（CAPいばらき）の実施	回	目標	28.00	25.00	25.00
	いじめ防止を図るため、市内の小中学校で研修会（小4、中1、教員全体）を実施する		実績	28.00	25.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	いじめの認知件数	件	目標	340.00	306.00	645.00
	※H27から、国の指導により軽微なこと（少しでもいやな気持）でも計上することになった		実績	135.00	713.00	0.00
	いじめ解消件数	件	目標	340.00	306.00	645.00
	※解消とは、その行為が止んでいる状態が3か月間継続していること、かつ、心身の苦痛を感じていないこと		実績	135.00	712.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> いじめ対策を講じることにより児童生徒の健やかな成長につながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> いじめ問題については、行政・学校・保護者が連携して対応していく必要があるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 常に変化しているいじめの実態について、柔軟に対応していく必要があり、その対策についても常に検討していく必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 児童生徒の安全・安心な学校生活を維持するために不可欠である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業がないため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 教職員の働き方改革も踏まえながら、必要最低限の委員会や講習会を実施している。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> いじめ対策を進めることで、全ての児童生徒の安全・安心な学校生活を維持することができるため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	常に変化しているいじめの実態について、適切かつ迅速に対応していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：岩井雄一郎 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） いじめ対策については、行政・学校・保護者間での連携を密にししながら、適切かつ迅速に対応していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：田崎守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） いじめ対策については、行政・学校・保護者間での連携を密にししながら、適切かつ迅速に対応していく。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	英語指導助手設置事業（政策）						事業類型	業務委託	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	01	03	14	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
③教育内容の向上						教育指導室・学校教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 ALTを活用した英語授業の充実、国際理解教育の充実 (中学生の英語科授業、小学校の外国語活動における児童生徒の習熟度の向上を始め、国際理解学習の充実を図る)	【関連事業】 無し
【期待される効果】 ALTを活用した英語授業を充実することにより、実践英語の理解、国際理解教育の充実が期待できる。	【対象者】 市立小中学校在籍児童生徒及び教職員
【全体概要】 外国語指導助手（ALT）を各中学校、小学校へ配し、英語科授業、外国語活動における実践英語の理解、国際理解教育における教育の充実を図る。	【特記事項】 小・中学校にALTを業務委託により配置 中学校は、各校1名の配置とするが、千代田中配置のALTは、下稲吉中兼務とし、授業活用の学校差の解消を図る 財源：地域づくり基金
【平成29年度 事業内容】 業務委託によりALTを小学校、中学校へ配置 中学校各校1名（3名） 小学校（2名） *小学校は2名で8校を担当	【平成30年度 事業内容】 業務委託によりALTを小学校、中学校へ配置 中学校各校1名（3名）、 小学校（2名） *小学校は2名で8校を担当
【令和元年度 事業内容】 業務委託によりALTを小・中学校へ配置 中学校各校1名（3名）、小学校（3名で8校担当） *H31から英語義務化の全面導入(小学校3年生～)により1名増	

## ■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	20,882	19,440	23,544
歳入計（千円）		20,882	19,440	23,544
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	20,882	19,440	23,544
歳出計（千円）（A）		20,882	19,440	23,544
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 21.11 予 12.74
職員人工数		0.25	0.25	0.25
職員人件費（B）		1,926	1,880	1,976
総事業費（A）＋（B）		22,808	21,320	25,520

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	英語指導助手の確保	人	目標	5.00	5.00	6.00
	A L Tの確保		実績	5.00	5.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	外国語によるコミュニケーション能力向上（小・中学校）	校	目標	11.00	11.00	11.00
			実績	11.00	11.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 言語・文化に理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成することで、教育内容の向上につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 指導要領の改訂により外国語教育の充実を推進しているため、学校においても外国語教育の拡充が必要となるため
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 授業の内容を検討することで、英語のコミュニケーション能力の向上が期待できる
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 令和元年度から小学校で英語が教科化となるため、A L Tは今以上に必要な存在となることが予想される
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 英語科授業の指導の充実を目的にA L Tを派遣しており、学校の授業の一環で行っているため
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 業務発注方法の検討により事業費の削減余地があると考え
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 英語教科がある中学校を主としているが、児童生徒全体が受益者である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	令和元年度から小学校でも英語教科化になるため、A L T配置の継続は必要
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：岩井雄一郎
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 小学校からの英語の義務化に対応できるよう、継続することが必要。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：田崎守一
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 小学校からの英語の義務化に対応できるよう、継続することが必要。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度							
事務事業名	教育推進団体設置事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	かすみがうら市補助金等交付規則
			10	01	03	21	政策経費	
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課
③教育内容の向上						教育指導室・学校教育担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 教育水準の向上、教職員の資質向上	【関連事業】 無し
【期待される効果】 全体及び各教科分野での教育水準の向上を図ることができる。	【対象者】 市立小中学校教職員及び在籍児童生徒
【全体概要】 市の教職員で組織する「かすみがうら市教育研究会」の活動（各種事業）への補助	【特記事項】 論文発表会、学校運営研修会、教育講演会、研修発表会などの開催への助成
【平成29年度 事業内容】 市教育研究会への補助 ・市教育研究会補助金（論文発表会、学校運営研修会、教育講演会、研修発表会など） ・児童生徒音楽発表会及び小学校陸上記録会の実施運営補助	【平成30年度 事業内容】 市教育研究会への補助 ・市教育研究会補助金 ・児童生徒音楽発表会及び小学校陸上記録会の実施運営補助
【令和元年度 事業内容】 市教育研究会への補助 ・市教育研究会補助金 ・児童生徒音楽発表会及び小学校陸上記録会の実施運営補助	

## ■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	3,100	3,056	3,100
歳入計（千円）		3,100	3,056	3,100
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	3,100	3,056	3,100
歳出計（千円）（A）		3,100	3,056	3,100
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 1.43 予 0.00
職員人工数		0.07	0.07	0.04
職員人件費（B）		540	527	317
総事業費（A）＋（B）		3,640	3,583	3,417

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	研究指定校	回	目標	2.00	2.00	2.00
	教材研究や授業実践研究に取り組む学校の指定及び実施		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	教育研究による教育水準が向上される学校	校	目標	11.00	11.00	11.00
			実績	11.00	11.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教職員で組織された「教育研究会」で各種の事業を実施しており、いずれも児童生徒の教育に密接な関わりを持つ内容であるため教育内容の向上につながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教育研究会を構成する市内小中学校教職員が、各種研修を実施し授業実践、教材研究に取り組む、市の教育水準の向上を図るため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 研究、研修の推進を図りながら、学校間や教職員等で連携していく必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 児童生徒の教育に密接に関わりを持つもので、廃止により教育内容の低下が懸念される。今後も時代のニーズ等に対応するため、指導方法・内容の研究・研修を継続的に実施する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 他補助事業「進路指導補助金」「中学生部活動補助金」とは、実施主体が異なるため統廃合することはできない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 学校間や教職員等でより連携を図り、研修に取り組むことにより、効率的な運営ができる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教育講演会、研修会、研究会等を全体及び各教科分野で実施し、教育水準の向上を図っている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	各教科の指導内容の充実や教育水準の向上が図れるよう、研修体制の充実を図ることが必要。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：岩井雄一郎
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 教育水準の維持・向上を図るため、学校間・教職員で連携し研究に取り組む。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：田崎守一
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 各事業の申請内容を精査し、効果的な補助事業の執行に努めてください。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	中学校部活動支援事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市補助金等交付規則
			10	01	03	23	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
③教育内容の向上								学校教育担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 中学生の競技意欲の向上、心技体の教科及び協調性の育成	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 部活動の円滑化を図り、部活動を通じて生徒の健全育成を図ることができる。	【対象者】 市立中学校在籍生徒 市中学校体育連盟	
【全体概要】 部活動運営の円滑化を図り、部活動を通じて生徒の健全育成を図るため、各種大会会場への生徒輸送／市中学校 総合体育大会及び総合体育大会新人戦の開催（中体連補助） 全国大会・関東大会へ出場補助	【特記事項】 無し	
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・部活動において大会へ出場するための生徒輸送費（バス借上料）</li> <li>・市総合体育大会及び新人戦の運営に係る中学校体育連盟への補助</li> <li>・全国大会・関東大会へ出場補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部活動において大会へ出場するための生徒輸送費（バス借上げ料）</li> <li>・市総合体育大会及び新人戦の運営に係る中学校体育連盟への補助</li> <li>・全国大会・関東大会へ出場補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部活動において大会へ出場するための生徒輸送費（バス借上げ料）</li> <li>・市総合体育大会及び新人戦の運営に係る中学校体育連盟への補助</li> <li>・全国大会・関東大会へ出場補助</li> </ul>

## ■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	14,900	15,655	15,000
歳入計（千円）		14,900	15,655	15,000
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	14 使用料及び賃借料	10,969	10,345	10,000
	19 負担金、補助及び交付金	3,931	5,310	5,000
歳出計（千円）（A）		14,900	15,655	15,000
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -4.18 予 7.14
職員人工数		0.09	0.09	0.17
職員人件費（B）		694	677	1,344
総事業費（A）＋（B）		15,594	16,332	16,344

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	中学校総合体育大会開催	回	目標	2.00	2.00	2.00
	中学校総合体育大会（総体）及び新人大会の開催		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	部活動の全国大会・関東大会出場	回	目標	1.00	1.00	1.00
			実績	5.00	6.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 心身ともに健康で、生涯にわたりスポーツ等に親しむ習慣を培う。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 部活動は、重要な教育活動として位置付けており、生徒の健全な育成に不可欠。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 各種部活動にかかる経費を補助し、部活動の円滑化や生徒の健全育成を図るため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 各種大会への参加において、生徒の安全な移動手段の確保ができなくなると共に、他校との競技・交流ができず、生徒の向上意欲を妨げることとなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業として、「教育研究会補助金」「進路指導補助金」があるが、実施主体が異なるため統廃合することはできない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 輸送費については、より効率的な運営を検討する必要がある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 部活動に所属している生徒が受益者となるが、学校全体の内容であるため公平といえる。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	部活動は、教育内容としての有効性が認められており、継続した支援が必要。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：岩井雄一郎
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 公平な運用を図るとともに、申請内容を精査し、適正な経費に対する助成を行う。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：田崎守一
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 申請内容を精査し、実績に応じた助成をお願いします。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	学校統合推進事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	01	03	30	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	市民の関与	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
②教育環境の充実						学校教育担当・教育指導室			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 小学校の統合に向け、児童生徒及び学校運営が円滑に移行できる環境をつくる	【関連事業】 無し
【期待される効果】 学校の適正規模化を図り児童生徒の教育環境の充実を図ることができる。	【対象者】 市立小学校在籍児童生徒及び教職員
【全体概要】 小中学校の統合に要する事業	【特記事項】 ・平成26年4月開校 霞ヶ浦中学校 ・平成28年4月開校 霞ヶ浦南小学校、霞ヶ浦北小学校
【平成29年度 事業内容】 ・統合校における児童への生徒指導及び学校の円滑な運営を図るため、非常勤講師（TT非常勤講師）を霞ヶ浦南小及び北小へ各1名配置する。	【平成30年度 事業内容】 ・統合校における児童への生徒指導及び学校の円滑な運営を図るため、非常勤講師（TT非常勤講師）を霞ヶ浦南小及び北小へ各1名配置する。
【令和元年度 事業内容】 統合校における児童への生徒指導及び学校の円滑な運営を図るため、非常勤講師（TT非常勤講師）を、H28～H30は霞ヶ浦南小及び北小へ各1名配置しているが、以降は廃止を検討（財政協議による）	

## ■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度	
財源	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	自主財源	3,667	3,804	3,943	
	歳入計（千円）	3,667	3,804	3,943	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）	
	01 報酬	3,579	3,707	3,553	
	09 旅費	88	97	350	
	11 需用費	0	0	40	
歳出計（千円）（A）	3,667	3,804	3,943		
（参考）	当初予算額	当初予算額	3,903	3,903	伸び率(%) 決 3.65 予 1.02
職員人工数	0.78	0.78	0.55		
職員人件費（B）	6,009	5,864	4,347		
総事業費（A）＋（B）	9,676	9,668	8,290		

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	TT非常勤講師の配置数	人	目標	2.00	2.00	2.00
			実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	統廃合後も円滑な学校運営を維持している小学校	校	目標	2.00	2.00	2.00
			実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校の適正規模と適正配置を進め、児童生徒の教育環境を整えるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校の適正規模と適正配置を進め、児童生徒の教育環境を整えるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 統合した小学校のより効率的な運営を検討する必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 適正規模に基づく学校統合に支障が生じる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業は無い。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 統合後の学校の円滑な運営のためには、必要である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 統合小学校へ非常勤講師を配置しているが、学校統合は市全体としての事業であるため公平である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後、統合する小学校へも、非常勤講師の配置を検討する必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：岩井雄一郎
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 統合した小学校にTT非常勤講師を配置することで、教育環境の充実を図る。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：田崎守一
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 配置したTT非常勤講師について、その効果が最大限発揮できるよう配慮願います。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	子どもミライ学習事業（政策）						事業類型	その他	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	まち・ひと・しごと総合戦略
			10	01	03	31	政策経費		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 産学官連携の推進						市民協働	行政主体	
	1 産学官連携						担当課係等	学校教育課	
③子どもミライプロジェクトの展開						教育指導室			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 当市のまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的目標「地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる」に基づき、将来を担う子どもたちへ、市の現状や地方創生に向けた取り組みについて学んでもらうことで、10年後のUターン者や定住者の増加を図る。	【関連事業】 無し
【期待される効果】 市内中学生の地元愛着度の向上及び将来的な定住率・Uターン数の向上	【対象者】 市内中学生
【全体概要】 故郷の魅力や特徴、問題点を学ぶことで、未来のまちづくりを考えられるスキルの醸成を図る。さらに、地元企業と連携し、市内産業について学ぶことで、市内での就業や起業することを希望し、将来のまちを担う若者の定住率・Uターン数の増加を図る。	【特記事項】 平成30年度より「ひと創生事業」から「子どもミライ学習事業」（学校教育課）、「30歳の大同窓会事業」（生涯学習課）に事業移管
【平成29年度 事業内容】 子どもミライ学習の実施（中学1～2年生） 30歳の大同窓会の実施 ※「ひと創生事業」において実施	【平成30年度 事業内容】 子どもミライ学習の実施（小学6～中学3年生）
【令和元年度 事業内容】 子どもミライ学習の実施（小学6～中学3年生）	

## ■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	2,620	1,973	2,395
	歳入計（千円）	2,620	1,973	2,395
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）
	08 報償費	475	470	570
	09 旅費	0	16	43
	11 需用費	508	578	834
	12 役務費	0	10	48
	13 委託料	1,061	899	900
	14 使用料及び賃借料	576	0	0
歳出計（千円）（A）	2,620	1,973	2,395	
（参考）	当初予算額	5,031	当初予算額	2,138
職員人工数	1.10	0.61	伸び率(%)	21.4
職員人件費（B）	8,474	4,586	決	12.0
総事業費（A）＋（B）	11,094	6,559	予	0.61
			決	4,821
			予	4,821

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	子どもミライ学習の実施小中学校	校	目標	0.00	3.00	11.00
			実績	0.00	11.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	地産品を活用した新商品の開発 (事業内容的に短期的な成果が得られないため、副次的なものを成果指標とする)	品	目標	0.00	3.00	3.00
			実績	0.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> まち・ひと・しごと創生総合戦略の重点プロジェクトとして取り組んでいる事業であり、Uターンの促進と定住人口の拡大を目的としたもので、政策体系に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 定住促進に取り組むもので、事業の実施は妥当といえる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 単年度では成果が見えにくい事業であり、随時、事業内容を改善しながら、実施していく必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 事業を実施した年度の中学生のみが対象であるため、廃止とした場合は以降の対象者との不公平感が出てしまうが、広く一般市民への影響はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業がない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 単年度では成果が見えにくい事業であり、常に費用対効果などを検証し続けていく必要がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 事業を実施した年度の中学生のみが対象であるため、事業を実施していない年度の対象者との不公平感が出てしまう。

今後の改善方策や方向性

改善 方策 ・ 方向 性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	創生総合戦略に基づき、Uターン・定住の促進を目的として、随時、事業内容を改善しながら、実施していく必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：岩井雄一郎 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 単年度では成果が出にくい事業であり、地道に取り組む必要がある。また、対象とする学年や事業内容については、学校や児童生徒の意見を聞きながら随時見直しを行うこと。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：田崎守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 単年度では成果が出にくい事業であり、地道に取り組む必要がある。また、対象とする学年や事業内容については、学校や児童生徒の意見を聞きながら随時見直しを行うこと。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	小学校管理運営事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	02	01	05	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
②教育環境の充実								学校教育担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 小学校の円滑な運営管理	【関連事業】 無し
【期待される効果】 スクールバスの運行により、小学校統合における児童の登下校の通学手段及び安全が確保できる。 学校校務員の配置により、教職員の施設管理に要する時間が削減できる。	【対象者】 市立小学校在籍児童
【全体概要】 学校校務員を配置し、教職員の労務軽減をはかり、学校運営の円滑化を図る。また、統合小学校のスクールバスを運行し、児童の通勤手段及び安全確保を図る。	【特記事項】 ・学校校務員8校2名（他に中学校担当の3名も兼務） ・霞ヶ浦南小及び北小スクールバス18台運行
【平成29年度 事業内容】 ・霞ヶ浦南小及び霞ヶ浦北小学校スクールバス運行経費（18台） ・霞ヶ浦北小学校プール送迎 ・学校校務員の配置	【平成30年度 事業内容】 ・霞ヶ浦南小及び霞ヶ浦北小学校スクールバス運行経費（18台） ・霞ヶ浦北小学校プール送迎等の臨時増発便 ・学校校務員の配置
【令和元年度 事業内容】 ・学校校務員の配置（霞ヶ浦北小・新治小：いずれも拠点校） ・霞ヶ浦南小及び霞ヶ浦北小学校スクールバス運行経費（18台） ・霞ヶ浦北小学校プール送迎等の臨時増発便	

## ■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	33,881	31,637	31,892
	県支出金	0	0	0
	自主財源	106,559	108,086	109,742
歳入計（千円）		140,440	139,723	141,634
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	04 共済費	94	289	382
	07 賃金	2,297	2,284	2,578
	13 委託料	138,049	137,150	138,674
	歳出計（千円）（A）	140,440	139,723	141,634
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 1.36 予 0.30
職員人工数		0.12	0.12	0.71
職員人件費（B）		925	902	5,612
総事業費（A）＋（B）		141,365	140,625	147,246

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	学校校務員の配置	人	目標	2.00	2.00	2.00
			実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	学校校務員による学校環境改善	校	目標	8.00	8.00	8.00
			実績	8.00	8.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 児童が安心して健やかに学習できるよう、教育環境の整備充実を進めることに結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 小学校の管理運営上必要なものであるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 良好な学校環境と通学環境を整備するため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 学校教諭及び児童並びに保護者の負担増となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 各小学校の管理運営上必要なものであるため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 運用方法の検討により費用にかかる軽減が図れる可能性がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校校務員については、拠点校以外の小学校についても状況に応じて活用している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	スクールバスの運行については、今後も学校・生徒・保護者の意見を踏まえ、検討していく必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：岩井雄一郎 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） スクールバスの運行にあたっては、児童の安全と効率性の確保に努める。 学校校務員の配置については、学校の環境整備に大いに効果が認められるため、有効活用を進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：田崎守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） スクールバスの適正運営に努めるとともに、校務員の配置については、保護者や学校現場と調整を行いながら実施してください。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度							
事務事業名	小学校給食管理運営事業（政策）						事業類型	業務委託
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	学校給食法
			10	02	01	10	政策経費	
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課
②教育環境の充実								学校教育担当
事業期間	継続（年度～）							

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 学校給食の実施運営	【関連事業】 無し
【期待される効果】 衛生管理を重視し、安全に安定した給食を実施することにより、児童の心身の健全な発達に資する。	【対象者】 市立小学校在籍児童
【全体概要】 学校給食の実施に係る事業 ・給食業務の委託 ・給食用調理機器（備品）の購入	【特記事項】 無し
【平成29年度 事業内容】 ・学校給食調理業務委託（6調理場）	【平成30年度 事業内容】 ・学校給食調理業務委託（6調理場） ・給食用備品購入
	【令和元年度 事業内容】 ・学校給食調理業務委託（6調理場） ・給食用備品購入

## ■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	58,328	57,098	57,777
歳入計（千円）		58,328	57,098	57,777
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	58,328	56,751	57,277
	18 備品購入費	0	347	500
歳出計（千円）（A）		58,328	57,098	57,777
（参考）		当初予算額	71,352	当初予算額
職員人工数		0.14	0.14	0.14
職員人件費（B）		1,079	1,053	1,107
総事業費（A）＋（B）		59,407	58,151	58,884

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	学校給食調理業務の委託を実施	校	目標	6.00	6.00	6.00
			実績	6.00	6.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	老朽化した調理用施設の更新	台	目標	1.00	1.00	1.00
			実績	0.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校給食を実施し、児童の適正な健康管理を進めることにより児童の健全な育成を図る教育環境「食育」の充実につながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校給食法により実施が定義され、児童の心身の健全な発達に資するものであるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 法に基づき給食を実施しているため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 給食を廃止した場合、保護者への負担が大きくなるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業が無いため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 給食調理業務を民間委託しているので、業務の見直し等によりコスト削減の可能性がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 法に基づき給食が実施され、全児童を対象としている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	アレルギーなどに対応した給食の検討が課題となっている。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：岩井雄一郎
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 安心安全な給食を提供するため、委託業者と連携を密にして、適正な執行管理に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：田崎守一
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 安心安全な給食を提供するため、委託業者と連携を密にして、適正な執行管理に努める。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	小学校児童安全推進事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	02	01	12			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
②教育環境の充実								学校教育担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 少年の非行防止活動に資する団体の活動を支援し、非行防止の推進を図る	【関連事業】 無し
【期待される効果】 家庭と地域と行政が一体となって非行防止を実施することができる。	【対象者】 かすみがうら市子どもを守る母の会
【全体概要】 少年の非行防止活動に取り組む市子どもを守る母の会の活動を支援し、少年の非行防止の推進を図る。	【特記事項】 市事業費助成型補助金（1/2）
【平成29年度 事業内容】 ・子どもを守る母の会補助金	【平成30年度 事業内容】 ・子どもを守る母の会補助金
【令和元年度 事業内容】 ・子どもを守る母の会補助金	

## ■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	7	14	45
歳入計（千円）		7	14	45
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	7	14	45
歳出計（千円）（A）		7	14	45
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 221.4 予 0.00
職員人工数		0.08	0.08	0.08
職員人件費（B）		617	602	633
総事業費（A）＋（B）		624	616	678

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	非行防止活動件数	件	目標	3.00	3.00	3.00
	非行防止キャンペーン（年2回）や、研修参加等		実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	非行防止メッセージカードの配布	枚	目標	300.00	300.00	300.00
	非行防止キャンペーンの啓発		実績	300.00	300.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 少年非行の早期発見や未然防止に取り組む団体の活動を支援しており、教育環境の充実につながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 非行防止キャンペーン等の啓発活動を実施し、教育環境を整えるためにも重要であり、本来は市が実施すべき内容でもあるため、妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 活動内容を精査することにより、さらに費用対効果を求めることが可能。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 団体のボランティア活動に影響し、地域と行政が一体となって非行防止活動を進めることが困難になる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 地域と密接な関係で非行防止キャンペーンなどの啓発活動を実施しているため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 事業費については、非行防止キャンペーンの配布物が主であり、事業の実施が難しくなる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 街頭でのキャンペーンなど広く啓発活動を実施している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地域との連携により、効果的な事業を検討していく必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：岩井雄一郎
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 団体の活動を支援し、非行防止を推進する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：田崎守一
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 団体の活動を支援し、非行防止を推進する。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	小学校図書室運営事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	02	02	03	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
②教育環境の充実								学校教育担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 学校図書館の蔵書の充実を図り、児童の読書意欲の向上を図る	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 児童の読書意欲の向上が期待できる。	【対象者】 市立小学校在籍児童	
【全体概要】 学校図書館における蔵書の充実を図り、図書の振興及び児童の読書意欲の向上に資する。 学校図書館司書を配置し学校図書館の振興を図る。 新学校図書館図書整備5カ年計画に基づき、学校図書館に新聞を配備。	【特記事項】 蔵書管理システムを導入（霞ヶ浦南小、霞ヶ浦北小、下稲吉小、下稲吉東小）	
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童用図書の整備</li> <li>・新聞（一般紙、子ども新聞）の配備</li> <li>・学校図書館司書の配置（1名）</li> <li>・蔵書管理システムの運用（4校）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童用図書の整備</li> <li>・新聞（一般紙、子ども新聞）の配備</li> <li>・学校図書館司書の配置（1名）</li> <li>・蔵書管理システムの運用（4校）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童用図書の整備</li> <li>・新聞（一般紙、子ども新聞）の配備</li> <li>・学校図書館司書の配置（1名）</li> <li>・蔵書管理システムの運用（4校）</li> </ul>

## ■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	4,452	3,768	3,817
	歳入計（千円）	4,452	3,768	3,817
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	04 共済費	0	9	0
	07 賃金	958	970	1,000
	11 需用費	444	440	462
	12 役務費	22	0	40
	18 備品購入費	3,028	2,349	2,315
歳出計（千円）（A）	4,452	3,768	3,817	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 1.30 予 0.44	
職員人工数	0.12	0.12	0.09	
職員人件費（B）	925	902	712	
総事業費（A）＋（B）	5,377	4,670	4,529	

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	学校図書館司書派遣	校	目標	8.00	8.00	8.00
	小学校拠点校及び中学校へ配置した学校図書館司書を派遣する小学校数		実績	8.00	8.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	学校図書館の蔵書の充足率（小学校）	%	目標	128.00	100.00	100.00
			実績	137.30	132.80	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 図書振興及び児童の読書意欲の向上に資するもので、学校環境の充実につながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 児童の読書意欲の向上を図り、学校図書における蔵書を充実させるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校図書館の蔵書には古いものが多いので、現行の教育課程に沿った書籍をそろえる必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 今後の図書数が増えず、児童が新たな知識を吸収することができなくなるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 児童の基礎学力を向上させるため、学校図書館の充実を図る必要がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 図書館司書を活用しより良い選書を行う。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校図書館司書は拠点校から市内の他の小学校に派遣しているため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	蔵書管理システムを活用し、蔵書の適正管理を進める。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：岩井雄一郎
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 学校図書館司書を適正配置し、書籍の適正な管理を行う。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：田崎守一
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 学校図書館司書を適正配置し、書籍の適正な管理を行う。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度						
事務事業名	小学校教材備品整備事業（政策）					事業類型	管理・運営
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費
			10	02	02	05	
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり					総合計画対象	対象
	(1) 学校教育の充実					市民協働	行政主体
	1 学校教育					担当課係等	学校教育課
③教育内容の向上							学校教育担当
事業期間	継続（ 年度～ ）						

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 児童の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実	【関連事業】 無し
【期待される効果】 授業に必要な教育振興備品等を整備し、円滑な授業を実施し児童の学力を向上させる。	【対象者】 市立小学校在籍児童及び教職員
【全体概要】 児童の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実 教育振興備品（教示用および学習教材備品）の購入	【特記事項】 理科振興備品国庫補助 補助率 1/2
【平成29年度 事業内容】 ・教材備品の購入 (理科振興備品にあつては国庫補助金の活用)	【平成30年度 事業内容】 ・教材備品の購入 (理科振興備品にあつては国庫補助金の活用)
【令和元年度 事業内容】 ・教材備品の購入 (理科振興備品にあつては国庫補助金の活用)	

## ■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	791	785	760
	県支出金	0	0	0
	自主財源	3,994	3,208	3,160
歳入計（千円）		4,785	3,993	3,920
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	18 備品購入費	4,785	3,993	3,920
歳出計（千円）（A）		4,785	3,993	3,920
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -1.82 予 -2.00
職員人工数		0.14	0.14	0.24
職員人件費（B）		1,079	1,053	1,897
総事業費（A）＋（B）		5,864	5,046	5,817

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	理科振興備品の更新・追加を実施した小学校	校	目標	8.00	8.00	8.00
			実績	8.00	8.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	理科振興備品充足率	%	目標	42.00	43.00	44.00
			実績	42.30	43.10	0.00
	国庫補助金を活用して理科教材備品の充実を図る		目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 児童の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な学習の定着や個人の習熟度に合わせた主体的な学びを引き出す教育に結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校における学力向上に資する事業であり、国・県の補助金等も活用して実施している。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> テストの実施により、児童の学習定着度を図ることが出来るが、それに基づく指導内容の修正を検討する必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 他市町村でも実施しており、廃止した場合は児童の学習定着度の低下が懸念される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 各事業を実施することにより、児童の学力を維持している。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 各事業とも必要な事業である
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 全学校における児童を対象に実施している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	児童の学力向上に向け事業を継続していく必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：岩井雄一郎
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 国・県等の事業を引き続き活用し、教育の充実を図る。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：田崎守一
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 国庫補助事業の適正な事務執行に努める。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	小学校コンピューター設置事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	無
			10	02	02	07	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
②教育環境の充実								学校教育担当	
事業期間	継続（年度～）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 市内小学校の児童をパソコン機器等に慣れ親しませ、これからより進行する情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図る	【関連事業】 無
【期待される効果】 学習意欲の向上	【対象者】 小学校児童
【全体概要】 市内小学校の児童をパソコン機器等に慣れ親しませ、これからより進行する情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図る。市内全小学校のコンピューター室へ児童用パソコンの設置とその維持管理。	【特記事項】 無
【平成29年度 事業内容】 児童用パソコン設置 計255台＋サーバー機各校1台 ・霞ヶ浦南44台、霞ヶ浦北43台、志筑25台、新治31台、七会21台、上佐谷16台（リース期間H25. 9. 1～H31. 8. 31） ・下稲吉38台、下稲吉東37台（リース期間H28. 9. 1～H33. 8. 31）	【平成30年度 事業内容】 児童用パソコン設置 計255台＋サーバー機各校1台 ・霞ヶ浦南44台、霞ヶ浦北43台、志筑25台、新治31台、七会21台、上佐谷16台（リース期間H25. 9. 1～H31. 8. 31） ・下稲吉38台、下稲吉東37台（リース期間H28. 9. 1～H33. 8. 31）
【令和元年度 事業内容】 児童用パソコン設置 計255台＋サーバー機各校1台 ・霞ヶ浦南44台、霞ヶ浦北43台、志筑25台、新治31台、七会21台、上佐谷16台（リース期間H25. 9. 1～H31. 8. 31） ・下稲吉38台、下稲吉東37台（リース期間H28. 9. 1～H33. 8. 31）	

## ■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	16,724	15,756	21,999
歳入計（千円）		16,724	15,756	21,999
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		
	11 需用費	0	90	100
	12 役務費	626	0	0
	14 使用料及び賃借料	15,666	15,666	21,899
	18 備品購入費	432	0	0
歳出計（千円）（A）		16,724	15,756	21,999
（参考）		当初予算額	17,749	当初予算額
職員人工数		0.15	0.24	0.24
職員人件費（B）		1,156	1,804	1,897
総事業費（A）＋（B）		17,880	17,560	23,896

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	パソコン設置数	台	目標	255.00	255.00	255.00
	パソコン教室へ設置した台数		実績	255.00	255.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	パソコン授業実施校	校	目標	8.00	8.00	8.00
	パソコンによる授業を実施している学校数		実績	8.00	8.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> ICT整備の推進により学力向上につながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学習指導要領にパソコンを利用した授業が含まれている。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教職員に対してICTの活用や理解度を深めるための講習会等を行い指導力向上を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 定期的なパソコンの入替が必要であり、児童の学力向上の妨げとなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業なし。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> パソコンリースに係る導入機器等の検討により、事業費削減の可能性はある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 児童の教育環境の公平性を確保している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	教職員のICT活用指導力向上を図るためICT支援員等の雇用を検討する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：岩井雄一郎 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 教職員への講習会等を行い、ICT機器に関する技術向上を図り、授業の向上に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：田崎守一 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 教職員への講習会等を行い、ICT機器に関する技術向上を図り、授業の向上に努める。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	小学校教育振興事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	02	02	10	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
③教育内容の向上						教育指導室・学校教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 小学校教育の振興を図り、学力診断テストの実施により習熟度を確認し授業や指導内容の充実を図る	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 各種事業を実施し教育の振興を図ることにより、児童の学力が向上する。	【対象者】 市立小学校在籍児童	
【全体概要】 卒業記念品購入／学力診断テスト／理科支援員配置事業の実施／学力向上サポートプラン事業（学びの広場）複式学級へのTT非常勤講師の配置	【特記事項】 ・理科支援員配置事業（国庫補助1/3） ・学力向上サポートプラン事業／学びの広場（県委託金）	
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・卒業記念品購入</li> <li>・学力診断テスト、知能テストの実施</li> <li>・理科観察実験アシスタント配置事業</li> <li>・学力向上サポートプラン事業／学びの広場</li> <li>・複式学級へのTT非常勤講師配置（上佐谷小2名）</li> <li>・学校生活相談員の配置（北小）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卒業記念品購入</li> <li>・学力診断テスト、知能テストの実施</li> <li>・理科観察実験アシスタント配置事業</li> <li>・学力向上サポートプラン事業／学びの広場</li> <li>・複式学級へのTT非常勤講師配置（上佐谷小2名）</li> <li>・学校生活相談員配置（北小）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卒業記念品購入</li> <li>・学力診断テスト、知能テストの実施</li> <li>・理科観察実験アシスタント配置事業</li> <li>・学力向上サポートプラン事業／学びの広場</li> <li>・複式学級へのTT非常勤講師配置（上佐谷小2名、七会小1名）</li> <li>・学校生活相談員配置（下小）</li> </ul>

## ■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	1,020	555	1,020
	県支出金	442	442	426
	自主財源	10,002	10,765	10,829
歳入計（千円）		11,464	11,762	12,275
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	6,908	6,988	7,062
	04 共済費	0	84	0
	07 賃金	2,834	2,838	2,948
	08 報償費	970	1,110	1,197
	09 旅費	359	360	647
	11 需用費	393	360	399
	12 役務費	0	22	22
歳出計（千円）（A）	11,464	11,762	12,275	
（参考）	当初予算額	12,192	当初予算額	12,120
職員人工数	0.29	0.29	伸び率(%)	決 4.36 予 1.27
職員人件費（B）	2,234	2,180		
総事業費（A）＋（B）	13,698	13,942		

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	学力診断テストの実施	校	目標	8.00	8.00	8.00
			実績	8.00	8.00	0.00
	知能テストの実施	校	目標	8.00	8.00	8.00
			実績	8.00	8.00	0.00
成果 指標	複式学級へのT T非常勤講師配置	学級数	目標	2.00	2.00	3.00
			実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 児童の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な学習の定着や個人の習熟度に合わせた主体的な学びを引き出す教育に結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校における学力向上に資する事業であり、国・県の補助金等も活用して実施している。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> テストの実施により、児童の学習定着度を図ることが出来るが、それに基づく指導内容の修正を検討する必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 他市町村でも実施しており、廃止した場合は児童の学習定着度の低下が懸念される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 各事業を実施することにより、児童の学力を維持している。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 各事業とも必要な事業である。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 全学校における児童を対象に実施している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	児童の学力向上に向け事業を継続していく必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：岩井雄一郎
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 国・県等の事業を引き続き活用し、教育の充実を図る。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：田崎守一
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 国庫補助事業については適正な事務執行に努めるとともに、T T非常勤講師の配置については学校の状況を適正に判断し、実施してください。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度						
事務事業名	小学校施設耐震促進事業（政策）					事業類型	施設等整備
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分
			10	02	03	05	政策経費
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり					総合計画対象	対象
	(1) 学校教育の充実					市民協働	行政主体
	1 学校教育					担当課係等	学校教育課
①教育環境の計画的な整備推進					教育施設担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）						

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 市内小学校については、全ての施設の耐震化が完了したところであるが、非構造部材の落下防止対策等については未だ完了していない施設がある。今後、児童が安全に生活できるよう必要な耐震対策を計画し実施していく。	【関連事業】 小学校施設整備に係る事業
【期待される効果】 教育環境の公平性及び児童が安全に生活できるような環境を整備する。	【対象者】 小学校児童
【全体概要】 既存屋内運動場施設における非構造部材の耐震対策	【特記事項】 千代田中学校区小学校（新治・七会・上佐谷）の屋内運動場施設非構造部材に耐震対策については、事業見送り。
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
	【令和元年度 事業内容】 下稲吉東小学校屋内運動場 非構造部材耐震対策工事設計業務 (バスケットゴールの改修)

## ■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	0	1,188
歳入計（千円）		0	0	1,188
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	0	0	1,188
歳出計（千円）（A）		0	0	1,188
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆増 予 皆増
職員人工数		0.00	0.00	0.33
職員人件費（B）		0	0	2,608
総事業費（A）＋（B）		0	0	3,796

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	工事関連発注件数	件	目標	0.00	0.00	1.00
	非構造部材耐震対策工事（及び設計）		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
		無し		実績	0.00	0.00
成果指標	事業年度内の完成	%	目標	0.00	0.00	100.00
	非構造部材耐震対策工事（及び設計）		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
		無し		実績	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 児童が安全で安心して学べる教育環境づくりのための施設整備である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 児童の安全性を図る必要な整備である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 児童の安全性を図る整備である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 児童の安全性を確保できない施設となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 施設ごとに必要な整備であるため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 必要な対策のみ計画しているため削減は困難。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教育環境の公平性を図る事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成30年度において、当初は千代田地区小学校の耐震対策を計画したが見送りました。今後は千代田中学校区統合小学校の整備に併せ、学校として存続する施設（下稲吉地区）を優先し計画していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：岩井雄一郎
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 引続き児童が安全で安心して学べる教育環境づくりに努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：田崎守一
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 引続き児童が安全で安心して学べる教育環境づくりに努めてほしい。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度							
事務事業名	美並小学校施設統合環境整備事業（政策）						事業類型	施設等整備
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	02	03	09	政策経費	
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課
②教育環境の充実								教育施設係
事業期間	期間限定複数年度（      年度～      年度）							

## 現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
南中学校地区小学校（下大津・美並・牛渡・宍倉）の統廃合を見据え児童が安全で快適に学習できるような施設の耐震化及び増改築を実施する。	無し	
【期待される効果】	【対象者】	
統合による学校適正規模化によって、クラス替えなど多くの児童とふれあい集団生活や人間関係を学ぶことができる。 また、教職員の充実化により確かな学力向上や心の育成のための取組を充実させることができる。	小学校児童	
【全体概要】	【特記事項】	
学区審議会による小中学校の小規模化や複式学級の増加傾向を受け、望ましい適正規模についての答申を軸に「小中学校適正規模化実施計画」案を作成しました。これにより当該学校の統合目標期日案が示されたため事業を計画的に遂行する予算であり、これにより教育効果の向上や学校経費の節減も図れる期待がある。	霞ヶ浦南小学校（旧美並小学校）の統合整備については平成30年度をもって整備完了。	
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】
・霞ヶ浦南小学校給食室改築工事（H28繰越） ・厨房備品の購入	霞ヶ浦南小学校既存給食室改修工事	無

## ■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度	
財源	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	自主財源	195,098	7,571	0	
	歳入計（千円）	195,098	7,571	0	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	
	12 役員費	90	0	0	
	13 委託料	2,160	0	0	
	15 工事請負費	161,248	7,571	0	
	18 備品購入費	31,600	0	0	
歳出計（千円）（A）	195,098	7,571	0		
（参考）	当初予算額	35,983	当初予算額	7,610	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数	0.33	0.00	0.00		
職員人件費（B）	2,542	0	0		
総事業費（A）＋（B）	197,640	7,571	0		

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	工事発注件数	件	目標	1.00	1.00	0.00
	工事発注件数		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	事業年度内の完成	%	目標	100.00	100.00	0.00
	工事完成件数/工事発注件数		実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 児童が安全で安心して学べる教育環境づくりのための施設整備である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教育環境に必要な整備である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 魅力ある教育環境の整備により、児童の創造性や活力向上につながる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 必要な整備が完了したため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 施設ごとの状況に合わせた整備であるため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 必要な整備は完了したため。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教育環境の公平性を図る事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	霞ヶ浦南小学校における統合環境整備は、平成30年度の事業をもって終了となる。今後は施設の維持管理を行っていく。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：岩井雄一郎 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 平成30年度をもって統合による環境整備事業は終了。今後は適正な施設の維持管理に努める。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：田崎守一 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 今後も適正な施設の維持管理に努めてほしい。	

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	千代田中学校区統合小学校環境整備事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	02	03	15	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	市民の関与	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
①教育環境の計画的な整備推進								教育施設担当	
事業期間	継続（年度～）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
市小中学校適正規模化実施計画の一部見直しに併せ、志筑・新治・七会・上佐谷小学校の統合小学校を千代田中学校敷地内に整備する	無し	
【期待される効果】	【対象者】	
教育環境の公平性及び児童・生徒が安全に生活できるような環境を整備する。	小学校児童及び中学校生徒	
【全体概要】	【特記事項】	
千代田中学校区の統合小学校として必要な整備と既存中学校施設の大規模改修工事	平成29年度 基本計画書作成 平成30～31年度 基本・実施設計業務【継続】 平成32～33年度 施設整備工事【継続】 平成34年度 開校予定	
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】
	千代田中学校区統合小学校施設整備基本 ・実施設計業務委託	千代田中学校区統合小学校施設整備基本 ・実施設計業務委託

## ■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	19,358	50,143
	歳入計（千円）	0	19,358	50,143
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	0	277	0
	12 役務費	0	0	452
	13 委託料	0	19,081	49,691
歳出計（千円）（A）	0	19,358	50,143	
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	19,903
職員人工数	0.00	0.50	伸び率(%)	決 159.0 予 151.9
職員人件費（B）	0	3,759		4,268
総事業費（A）＋（B）	0	23,117		54,411

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	工事関連発注件数	件	目標	0.00	1.00	1.00
	工事関連発注件数		実績	0.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	工事進捗率	%	目標	0.00	30.00	70.00
	工事完成件数/工事発注件数		実績	0.00	30.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市小中学校適正規模化計画の見直しに併せ、千代田中学校区の4小学校を統合し、現在の千代田中学校に新たな義務教育学校の整備を行う。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教育環境の公平性及び児童・生徒が安全で安心して学べる環境整備である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 義務教育学校という魅力ある教育環境の整備により、児童生徒の創造性や活力向上につながる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 教育環境の公平性が確保できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業はない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 千代田地区に必要な統合整備事業であるため。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教育環境の公平性を図る事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後は令和4年度の開校に向けて実施設計作業を進めるとともに、事業費削減も十分検討し進めていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者者：岩井雄一郎 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 統合校として魅力ある教育環境整備に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者者：田崎守一 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 統合校として魅力ある教育環境整備に努める。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	中学校管理運営事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市補助金等交付規則
			10	03	01	03	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
②教育環境の充実						学校教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 中学校の円滑な運営管理	【関連事業】 無し
【期待される効果】 学校校務員の配置により教職員が施設管理等に要する時間が削減される。 また、スクールバスの運行により、学校の統合で通学距離が遠方となった生徒に対しては、負担の軽減と安全の確保が保てる。	【対象者】 市立中学校在籍生徒
【全体概要】 ・学校校務員を配置し教職員の労務軽減をはかり学校運営の円滑化を図る。また、統合中学校のスクールバスを運行し、生徒の通学手段の確保及び安全確保を図る。	【特記事項】 ・学校校務員1校1名 ・霞ヶ浦中スクールバス 中型2台、小型2台運行
【平成29年度 事業内容】 ・学校校務員の配置 ・霞ヶ浦中スクールバスの運行 ・進路指導補助金（進路説明会、入学願書郵送料等）	【平成30年度 事業内容】 ・学校校務員の配置 ・霞ヶ浦中スクールバスの運行 ・進路指導補助金（進路説明会、願書郵送料等）
【令和元年度 事業内容】 ・学校校務員の配置 ・霞ヶ浦中スクールバスの運行 ・進路指導補助金（進路説明会、願書郵送料等）	

## ■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	10,341	7,874	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	21,952	25,981	35,675
歳入計（千円）		32,293	33,855	35,675
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	04 共済費	89	0	572
	07 賃金	3,253	3,420	3,867
	13 委託料	28,421	29,905	30,706
	19 負担金、補助及び交付金	530	530	530
歳出計（千円）（A）		32,293	33,855	35,675
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 5.37 予 2.67
職員人工数		0.32	0.32	0.71
職員人件費（B）		2,465	2,406	5,612
総事業費（A）＋（B）		34,758	36,261	41,287

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	学校校務員の配置	人	目標	3.00	3.00	3.00
	学校校務員を各学校に配置する		実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	学校校務員による学校環境改善	校	目標	3.00	3.00	3.00
			実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 生徒が安心して健やかに学習できるよう、教育及び通学環境の整備充実を進めることに結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 中学校の管理運営上必要なものであるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 良好な学校環境と通学環境を整備するため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 学校教諭及び生徒並びに保護者の負担増となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 各中学校の管理運営上必要なものであるため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 運用方法の検討により費用に係る軽減が図れる可能性がある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校校務員については各中学校に1名を配置し、状況により配置されない小学校でも活用している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	スクールバスの運行については、今後も学校・生徒・保護者の意見を踏まえ、検討していく必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：岩井雄一郎 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） スクールバスの運行にあたっては、生徒の安全性に努めるとともに、運行の方法等について検討が必要である。 学校校務員の配置については、学校の環境整備に大いに効果が認められるため、有効活用を進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：田崎守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） スクールバスの運行にあたっては、生徒の安全性に努めるとともに、運行の方法等について検討が必要である。 学校校務員の配置については、学校の環境整備に大いに効果が認められるため、有効活用を進める。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度						
事務事業名	中学校施設維持管理事業（政策）					事業類型	施設等整備
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費
			10	03	01	05	
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり					総合計画対象	対象
	(1) 学校教育の充実					市民協働	行政主体
	1 学校教育					担当課係等	学校教育課
②教育環境の充実					教育施設担当		
事業期間	単年度のみ						

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 教育環境の公平性や生徒の健康管理及び学校生活での安全性を考慮し学校施設の整備を進める。	【関連事業】 中学校施設整備に係る事業
【期待される効果】 教育環境を充実させ学習意欲の向上を図る。	【対象者】 中学校生徒
【全体概要】 学校施設の長寿命化個別計画を策定し、今後の学校施設の維持管理を行う。	【特記事項】
【平成29年度 事業内容】 千代田中学校校舎屋根補修工事 (Ⅱ期工事)	【平成30年度 事業内容】 霞ヶ浦中学校特別教室空調設備改修工事
	【令和元年度 事業内容】 中学校施設長寿命化個別計画策定

## ■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	16,421	8,424	4,443
歳入計（千円）		16,421	8,424	4,443
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	499	0	4,443
	15 工事請負費	15,922	8,424	0
歳出計（千円）（A）		16,421	8,424	4,443
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -47.2 予 -48.5
職員人工数		0.84	0.84	0.00
職員人件費（B）		6,471	6,315	0
総事業費（A）＋（B）		22,892	14,739	4,443

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	工事関連発注件数	件	目標	1.00	1.00	1.00
	設計及び工事等の発注件数		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	進捗率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	完成件数/発注件数(委託・工事)		実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 生徒が安全で安心して学べる教育環境づくりのための施設整備である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教育環境の公平性を図る環境整備である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 魅力ある教育環境整備により、生徒の創造性や活力向上につながる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 教育環境の公平性が確保できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 施設ごとに必要な整備であるため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 環境を整えば削減となる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教育環境の公平性を図る事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成30年度における当市の小中学校の普通教室の空調設置率は100%である。今後も状況をみながら特別教室の空調についても整備を計画していく。
	1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )	
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 引続き生徒が安全で安心して学べる教育環境づくりに努める。	
	2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )	
	担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 引続き生徒が安全で安心して学べる教育環境づくりに努めてほしい。	



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度							
事務事業名	中学校給食管理運営事業（政策）						事業類型	業務委託
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	学校給食法
			10	03	01	08	政策経費	
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課
②教育環境の充実								学校教育担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 学校給食の実施運営	【関連事業】 無し
【期待される効果】 衛生管理を重視し、安全で安定した給食を実施し、生徒の心身の健全な発達に資する	【対象者】 市立中学校在籍生徒
【全体概要】 学校給食の実施や運営管理に係る事業 ・給食施設、設備の管理 ・給食業務の委託	【特記事項】 無し
【平成29年度 事業内容】 ・給食業務委託（中学校3調理場） ※千代田中学校は志筑小、上佐谷小へ ケータリングの実施	【平成30年度 事業内容】 ・給食業務委託（中学校3調理場） ※千代田中学校は志筑小、上佐谷小へ ケータリングの実施 ・給食用備品の購入
	【令和元年度 事業内容】 ・給食業務委託（中学校3調理場） ※千代田中学校は志筑小、上佐谷小へ ケータリングの実施 ・給食用備品の購入

## ■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	42,711	46,240	45,763
歳入計（千円）		42,711	46,240	45,763
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	42,711	44,847	45,263
	18 備品購入費	0	1,393	500
歳出計（千円）（A）		42,711	46,240	45,763
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -1.03 予 -0.77
職員人工数		0.14	0.14	0.14
職員人件費（B）		1,079	1,053	1,107
総事業費（A）＋（B）		43,790	47,293	46,870

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	学校給食調理業務の委託	校	目標	3.00	3.00	3.00
			実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	老朽化した調理用施設の更新	台	目標	1.00	1.00	1.00
			実績	0.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 生徒の適正な健康管理を進めることにより生徒の健全な育成を図る学校環境「食育」の充実につながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校給食法により実施が定義され、生徒の心身の健全な発達に資するものであるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 法に基づき給食を実施しているため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 給食を廃止した場合、保護者への負担が大きくなるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業は無し。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 給食調理業務を民間委託しているので、業務の見直し等によりコスト削減の可能性がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 法に基づき給食が実施され、全生徒を対象としている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	アレルギーなどに対応した給食の検討が課題となっている。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：岩井雄一郎
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 安全安心な給食を提供するため、委託業者と連携を密にして、適正な執行管理に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：田崎守一
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 安全安心な給食を提供するため、委託業者と連携を密にして、適正な執行管理に努める。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	中学校生徒安全推進事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市小中学校児童・生徒自転車通学用ヘルメット購入補助金交付要綱
			10	03	01	10			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
②教育環境の充実								学校教育担当	
事業期間	継続（      年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 学校生活における生徒の安全確保	【関連事業】 無し
【期待される効果】 自転車通学による生徒の登下校時の安全確保	【対象者】 市立中学校における自転車通学生徒
【全体概要】 学校生活における登下校時の事故及び怪我防止のため、自転車通学用ヘルメット購入補助を行う。	【特記事項】 ・自転車通学生徒へのヘルメット購入に対する補助金（1,000円/人）
【平成29年度 事業内容】 ・自転車通学生徒に対するヘルメット購入補助の実施	【平成30年度 事業内容】 ・自転車通学生徒に対するヘルメット購入補助の実施
	【令和元年度 事業内容】 ・自転車通学生徒に対するヘルメット購入補助の実施

## ■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度	
財源	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	自主財源	227	168	220	
歳入計（千円）		227	168	220	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）	
	19 負担金、補助及び交付金	227	168	220	
歳出計（千円）（A）		227	168	220	
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%)	決 30.95 予 1.85
職員人工数		0.09	0.09	0.08	
職員人件費（B）		694	677	633	
総事業費（A）＋（B）		921	845	853	

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	補助金の交付	件	目標	3.00	3.00	3.00
	補助金の交付回数		実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	補助対象の人数（ヘルメット購入生徒数）	人	目標	227.00	168.00	189.00
			実績	227.00	168.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> ヘルメット購入補助により自転車通学生徒の安全確保とともに教育環境の充実につながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 通学用ヘルメットは、生徒の必要最低限の安全確保であり、かつ保護者の負担を軽減するものであるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> ヘルメットの装着を義務付けている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 補助を廃止すると保護者の負担が増加する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 生徒に対する自転車通学用ヘルメット購入の補助であるため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 定額補助であるが、生徒の安全確保は市及び保護者の責任であるため、補助を無くすことは責任を果たさないことになるため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 自転車通学者全員への補助金支給のため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	生徒の安全確保のため、継続して実施する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：岩井雄一郎
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 自転車通学生徒の安全確保のため、引き続きヘルメットの装着を義務付けていく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：田崎守一
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 自転車通学生徒の安全確保のため、引き続きヘルメットの装着を義務付けていく。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度						
事務事業名	中学校図書室運営事業（政策）					事業類型	管理・運営
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費
			10	03	02	04	
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり					総合計画対象	対象
	(1) 学校教育の充実					市民協働	行政主体
	1 学校教育					担当課係等	学校教育課
②教育環境の充実							学校教育担当
事業期間	継続（ 年度～ ）						

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 学校図書館の蔵書を充実し、生徒の読書意欲の向上を図る	【関連事業】 無し
【期待される効果】 生徒の読書意欲の向上が期待できる。	【対象者】 市立中学校在籍生徒
【全体概要】 学校図書館における蔵書の充実を図り、図書の振興及び生徒の読書意欲の向上に資する。（生徒用図書の整備） 学校図書館司書を配置し、学校図書館の振興を図る。 新学校図書館図書整備5カ年計画に基づき、学校図書館に新聞を配備。	【特記事項】 ・学校図書館司書の配置 3名（各校1名）
【平成29年度 事業内容】 ・学校図書館司書の配置3名 ・生徒用図書の整備 ・新聞一般紙、子ども新聞の配備（購読） ・蔵書管理システムの運用	【平成30年度 事業内容】 ・学校図書館司書の配置3名 ・生徒用図書の整備 ・新聞一般紙、子ども新聞の配備（購読） ・蔵書管理システムの運用
【令和元年度 事業内容】 ・学校図書館司書の配置3名 ・生徒用図書の整備 ・新聞一般紙、子ども新聞の配備（購読） ・蔵書管理システムの運用	

## ■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	4,206	4,121	4,483
歳入計（千円）		4,206	4,121	4,483
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	04 共済費	0	24	0
	07 賃金	2,783	2,848	3,000
	11 需用費	119	149	173
	12 役務費	16	0	30
	18 備品購入費	1,288	1,100	1,280
歳出計（千円）（A）		4,206	4,121	4,483
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 8.78 予 6.73
職員人工数		0.12	0.12	0.09
職員人件費（B）		925	902	712
総事業費（A）＋（B）		5,131	5,023	5,195

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	学校図書館司書の配置	人	目標	3.00	3.00	3.00
	各中学校への学校図書館司書の配置		実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	学校図書館蔵書の充足率（中学校）	%	目標	75.00	100.00	100.00
			実績	72.90	74.20	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 図書の振興及び生徒の読書意欲の向上に資するもので、学校環境の充実につながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 生徒の読書意欲の向上を図り、学校図書館における蔵書を充実させるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校図書館の蔵書には古いものが多く、現行の教育課程に沿った書籍を整備する必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 図書の追加・更新が行えないことで、生徒が新たな知識等を得る機会が減ってしまうため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 生徒の基礎学力を向上させるため、学校図書館の充実を図る必要がある
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 図書館司書を活用し、よりよい選書を行う。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 図書館司書を全中学校に配置し、状況に応じて、市内小学校でも活用している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学校図書館司書を適正配置するとともに、蔵書管理システムを活用し、蔵書の適正管理を進める。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：岩井雄一郎
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 学校図書館司書を適正配置し、書籍の適正な管理を行う。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：田崎守一
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 学校図書館司書を適正配置し、書籍の適正な管理を行う。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度						
事務事業名	中学校教材備品整備事業（政策）					事業類型	管理・運営
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費
			10	03	02	06	
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり					総合計画対象	対象
	(1) 学校教育の充実					市民協働	行政主体
	1 学校教育					担当課係等	学校教育課
③教育内容の向上							学校教育担当
事業期間	継続（      年度～ ）						

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 生徒の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実	【関連事業】 無し
【期待される効果】 授業に必要な教育振興備品等を整備し、円滑な授業の実施し生徒の学力を向上させる。	【対象者】 市立中学校在籍生徒
【全体概要】 生徒の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実教育振興備品（教示用及び学習教材備品）の購入	【特記事項】 理科振興備品国庫補助 補助率1/2
【平成29年度 事業内容】 教材備品の購入（理科教材にあつては国庫補助金の活用）	【平成30年度 事業内容】 教材備品の購入（理科教材にあつては国庫補助金の活用）
【令和元年度 事業内容】 教材備品の購入（理科教材にあつては国庫補助金の活用）	

## ■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	666	675	625
	県支出金	0	0	0
	自主財源	3,663	3,062	3,025
歳入計（千円）		4,329	3,737	3,650
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	18 備品購入費	4,329	3,737	3,650
歳出計（千円）（A）		4,329	3,737	3,650
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -2.32 予 -2.66
職員人工数		0.14	0.14	0.24
職員人件費（B）		1,079	1,053	1,897
総事業費（A）＋（B）		5,408	4,790	5,547

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	理科振興備品の更新・追加を実施した中学校	校	目標	3.00	3.00	3.00
			実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	理科振興備品充足率	%	目標	43.00	45.00	47.00
			実績	43.90	45.60	0.00
	国庫補助金を活用して理科振興備品の充実を図る		目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 生徒の学力向上及び授業の効率化のための教材・教具を充実させることで、教育内容の向上につながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 授業に必要な教材の購入及び老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図るため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校の購入要望を継続的に精査する必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 備品の老朽化や指導要領の改正に伴う新たな教材の整備対応が困難となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 授業に必要な教材の購入及び老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図るため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 学校の購入要望を継続的に精査する必要がある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校と連携を図り、必要な備品を整備している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学校と連携を図り、適正な整備を進める。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：岩井雄一郎 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 授業に必要な教材の購入及び老朽化した備品の更新を行い、教育内容の向上に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：田崎守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 理科振興備品については、国庫補助事業であることから、適正な事務執行に配慮してください。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	中学校コンピューター設置事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	無
			10	03	02	08	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
②教育環境の充実								学校教育担当	
事業期間	継続（年度～）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 市内中学校の生徒をパソコン機器等に慣れ親しませ、これより進行する情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図る。	【関連事業】 無
【期待される効果】 学習意欲の向上	【対象者】 中学校生徒
【全体概要】 市内中学校の生徒をパソコン機器等に慣れ親しませ、これより進行する情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図る。市内全中学校のパソコン教室へ生徒用パソコンの設置とその維持管理。	【特記事項】 無
【平成29年度 事業内容】 生徒用パソコン設置 計139台+サーバー機各校1台 ・霞ヶ浦中47台、千代田中41台、下稲吉中51台 (リース期間H29. 9. 1～H34. 8. 31)	【平成30年度 事業内容】 生徒用パソコン設置 計139台+サーバー機各校1台 ・霞ヶ浦中47台、千代田中41台、下稲吉中51台 (リース期間H29. 9. 1～H34. 8. 31)
【令和元年度 事業内容】 生徒用パソコン設置 計139台+サーバー機各校1台 ・霞ヶ浦中47台、千代田中41台、下稲吉中51台 (リース期間H29. 9. 1～H34. 8. 31)	

## ■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	10,207	11,975	12,106
歳入計（千円）		10,207	11,975	12,106
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		
	11 需用費	0	0	20
	12 役務費	246	0	0
	14 使用料及び賃借料	9,799	11,975	12,086
	18 備品購入費	162	0	0
歳出計（千円）（A）		10,207	11,975	12,106
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決   1.09   予   0.91
職員人工数		0.15	0.14	0.14
職員人件費（B）		1,156	1,053	1,107
総事業費（A）＋（B）		11,363	13,028	13,213

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	パソコン設置数	台	目標	139.00	139.00	139.00
	パソコン教室へ設置したパソコン台数		実績	139.00	139.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	パソコン授業実施校	校	目標	3.00	3.00	3.00
	パソコンによる事業を実施している学校数		実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> ICT整備の推進により生徒の学力向上につながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学習指導要領にパソコンを利用した授業が含まれている。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教職員に対してICTの活用や理解度を求めるための講習会等を行い、指導力向上を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 授業に必要なソフトに対応できる能力を有するパソコンを確保する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業無し。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> パソコンリースに係る導入機器の検討により、事業費削減の可能性はある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 生徒の教育環境の公平性を確保している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	教職員のICT活用指導力向上を図るためICT支援員等の雇用を検討する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：岩井雄一郎 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 教職員への講習会等を行い、ICT機器に関する技術向上を図り、授業の向上に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：田崎守一 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 教職員への講習会等を行い、ICT機器に関する技術向上を図り、授業の向上に努める。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	中学校教育振興事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	03	02	11	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
③教育内容の向上						教育指導室・学校教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 中学校教育の振興を図り、学力診断テストの実施により習熟度を確認し授業及び指導の充実を図る	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 学校生活相談員の巡回指導等により、安定した学校生活の向上を図れる。 学力診断テストを実施することにより、基礎学習の定着状況などの生徒一人ひとりの状況を把握することができる。	【対象者】 市立中学校在籍生徒	
【全体概要】 卒業記念品購入 学力診断テストの実施 学校生活相談員の配置 小中連携のための非常勤講師の配置	【特記事項】 H29から小中連携のための非常勤講師を3中学校へ配置（英語の乗り入れ事業）	
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校生活相談員の設置</li> <li>・卒業記念品購入</li> <li>・学力診断の実施</li> <li>・小中連携非常勤講師の配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校生活相談員の設置</li> <li>・卒業記念品購入</li> <li>・学力診断の実施</li> <li>・小中連携のための非常勤講師の配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校生活相談員の設置</li> <li>・卒業記念品購入</li> <li>・学力診断の実施</li> <li>・小中連携のための非常勤講師の配置</li> </ul>

## ■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	10,407	10,675	10,636
歳入計（千円）		10,407	10,675	10,636
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	9,412	9,518	9,492
	04 共済費	0	80	0
	08 報償費	426	497	506
	09 旅費	278	299	365
	11 需用費	291	281	273
歳出計（千円）（A）		10,407	10,675	10,636
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -0.36 予 -0.41
職員人工数		0.18	0.47	0.47
職員人件費（B）		1,387	3,533	3,715
総事業費（A）＋（B）		11,794	14,208	14,351

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	学力診断テストの実施	校	目標	3.00	3.00	3.00
	学力診断テストを実施し生徒の習熟度を確認するとともに指導の充実を図る		実績	3.00	3.00	0.00
	知能テストの実施	校	目標	3.00	3.00	3.00
	知能テストを実施し適切な就学指導に資する。		実績	3.00	3.00	0.00
成果 指標	中学校における問題行動件数	件	目標	6.00	5.00	4.00
			実績	5.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 生徒の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な学習の定着や一人ひとりの習熟度に合わせた主体的な学びを引き出す教育に取り組むことに結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校でのテストにより基礎学習の定着状況など生徒一人ひとりの状況を把握することが必要のため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校でのテストにより生徒の学習定着度を向上させることができるが、それに基づく指導内容の修正を検討する必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 生徒の学習定着度の確認のためのテストを実施しないと指導内容の修正及び適切な就学指導を図ることが困難となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 学校でテストを実施し、基礎学習の定着状況など生徒一人ひとりの状況を把握することが必要のため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 各事業とも必要な事業である。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校において生徒全員を対象とする事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学習の定着状況の確認をするためには、学力診断テストを継続して実施することが必要。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：岩井雄一郎 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 学習しやすい環境を整えるための事業に取り組むとともに、小中一貫教育の準備を進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：田崎守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 学習しやすい環境を整えるための事業に取り組むとともに、小中一貫教育の準備を進める。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	中学校施設耐震促進事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	03	03	05	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
①教育環境の計画的な整備推進								教育施設担当	
事業期間	継続（年度～）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 市内中学校については、全ての施設の耐震化が完了したところであるが、非構造部材の落下防止対策等については未だ完了していない施設がある。今後、生徒が安全に生活できるよう必要な耐震対策を計画し実施していく。	【関連事業】 中学校施設整備に係る事業
【期待される効果】 教育環境の公平性及び生徒が安全に生活できるような環境を整備する。	【対象者】 中学校生徒
【全体概要】 既存武道場施設における非構造部材の耐震対策	【特記事項】
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
	霞ヶ浦中学校武道場非構造部材耐震対策工事
	【令和元年度 事業内容】 下稲吉中学校武道場非構造部材耐震対策工事設計業務 千代田中学校武道場非構造部材耐震対策工事設計業務

## ■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	12,423	1,342
	歳入計（千円）	0	12,423	1,342
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	0	0	1,342
	15 工事請負費	0	12,423	0
歳出計（千円）（A）	0	12,423	1,342	
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	12,723
職員人工数	0.00	0.00	0.32	
職員人件費（B）	0	0	2,529	
総事業費（A）＋（B）	0	12,423	3,871	

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	工事関連発注件数	件	目標	0.00	1.00	2.00
	非構造部材の耐震対策工事（及び設計）		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	事業年度内の完成	%	目標	0.00	100.00	100.00
	非構造部材の耐震対策工事（及び設計）		実績	0.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 生徒が安全で安心して学べる教育環境づくりのための施設整備である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 生徒の安全性を図る必要な整備である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 生徒の安全性を図る整備である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 生徒の安全性を確保できない施設となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 施設ごとに必要な整備であるため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 必要な対策のみ計画しているため削減は困難。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教育環境の公平性を図る事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	非構造部材の耐震対策について、天井材の改修は平成30年度をもって完了。今後の千代田中学校及び下稲吉中学校の改修については、照明器具の更新（LED化）も併せて実施していく。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：岩井雄一郎 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 引続き生徒が安全で安心して学べる教育環境づくりに努める。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：田崎守一 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 引続き生徒が安全で安心して学べる教育環境づくりに努めてほしい。	

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度							
事務事業名	霞ヶ浦中学校施設統合環境整備事業（政策）						事業類型	施設等整備
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	03	03	07	政策経費	
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 学校教育の充実						市民協働	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課
②教育環境の充実								教育施設係
事業期間	期間限定複数年度（平成26年度～令和元年度）							

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 平成26年4月に霞ヶ浦地区（南北）中学校が統合し、生徒が安全で快適な施設で学習できるよう校舎及び屋内運動場等の大規模改造を行う。	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 生徒達が安全で快適な施設で生活できる。	【対象者】 中学校生徒	
【全体概要】 学区審議会による小中学校の小規模化や複式学級の増加傾向を受け、望ましい適正規模についての答申を軸に「小中学校適正規模化実施計画」案を作成しました。これにより当該学校の統合目標期日案が示されたため事業を計画的に遂行する予算であり、これにより教育効果の向上や学校経費の節減も図れる期待がある。	【特記事項】	
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】
・霞ヶ浦中学校給食室改築工事（H28繰越） ・厨房備品の購入	霞ヶ浦中学校既存給食室改修工事設計業務	霞ヶ浦中学校既存給食室改修工事

## ■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度						
財源	国庫支出金	0	0	0						
	県支出金	0	0	0						
	自主財源	255,796	1,728	27,181						
歳入計（千円）		255,796	1,728	27,181						
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）						
	12 役員費	90	0	0						
	13 委託料	2,095	1,728	0						
	15 工事請負費	211,772	0	27,181						
	18 備品購入費	41,839	0	0						
歳出計（千円）（A）		255,796	1,728	27,181						
（参考）		当初予算額	44,953	当初予算額	2,333	伸び率(%)	決	1,472	予	1,065
職員人工数		0.41	0.00	0.18						
職員人件費（B）		3,159	0	1,423						
総事業費（A）＋（B）		258,955	1,728	28,604						

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	工事関連発注件数	件	目標	1.00	1.00	1.00
	設計及び工事等の発注件数		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	進捗率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	完成件数/発注件数（委託）		実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 生徒が安全で安心して学べる教育環境づくりのための施設整備である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教育環境に必要な整備である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 魅力ある教育環境の整備により、生徒の創造力や活力向上につながる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 整備が完了していないため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 施設ごとの状況に合わせた整備であるため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 来年度必要な整備が完了するため。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教育環境の公平性を図る事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	霞ヶ浦中学校における統合整備事業は、来年度の工事完了をもって終了となる。今後は施設の維持管理を行っていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：岩井雄一郎 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 既存給食室の改修については、現場の先生方の意見を徴収し設計作業を実施した。今後の工事監理についても適正に行う。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：田崎守一 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 既存給食室の改修工事完了をもって統合環境整備事業は完了となる。今後も引続き施設の環境整備に努めてほしい。		